

境港市人口ビジョン

〔令和●年●月改訂版〕

（素案）

目次

第 1 章 人口ビジョンについて	1
1-1. 目的.....	1
1-2. 対象期間.....	1
1-3. 人口ビジョンの構成.....	1
第 2 章 人口の現状分析	2
2-1. 人口の動向分析.....	2
2-2. 将来人口の推計と分析.....	13
2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	15
2-4. 仮定値による将来人口の推計と分析.....	17
第 3 章 人口の将来展望	24
3-1. 目指すべき将来の方向.....	24
3-2. 人口の将来展望.....	25

第1章 人口ビジョンについて

1-1. 人口ビジョン策定の目的

2014（平成26）年11月に国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という）および、今後5か年の国の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という）を策定しました。

これを受け、本市では2015（平成27）年に人口減少に対する問題を市民と共有し、本市が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的とし、人口ビジョンを策定しました。今回の人口ビジョンは、現況を確認し、見直しを行い、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

1-2. 対象期間

国の長期ビジョンは、2060（令和42）年の人口目標を中長期展望として示しています。これは、仮に今後の出生や人口移動の変化が生じても、その変化が総人口や年齢構成に影響するまでに長い期間を要すると考えられるためです。そのため、本市においても国の長期ビジョンに合わせた2060（令和42）年までの人口ビジョンを示すものとしします。

1-3. 人口ビジョンの構成

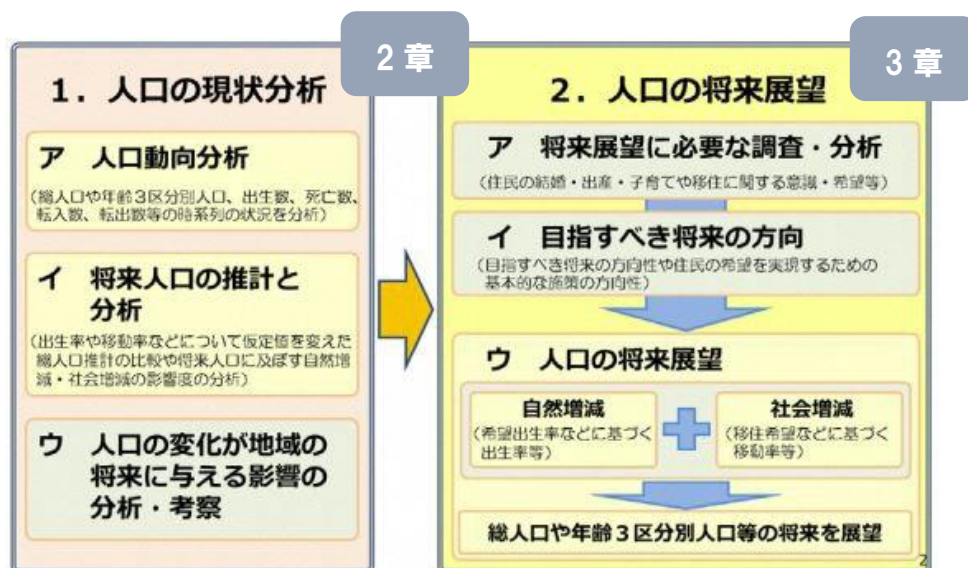
人口ビジョンは、以下のような構成になっています。

1章では、人口ビジョン策定の背景や目的、対象とする期間などについてその概要を整理しました。

2章では、総人口や年齢構成などの変動と、その要因について人口の現状分析を行います。

次に、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による将来人口推計を基に、人口の変化が将来に与える影響を分析・考察をし、仮定の下で将来人口推計を行います。

3章では、2章をもとに、目指すべき将来の方向を提示し、それに基づいた人口の将来展望を示します。



資料：内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き」

第2章 人口の現状分析

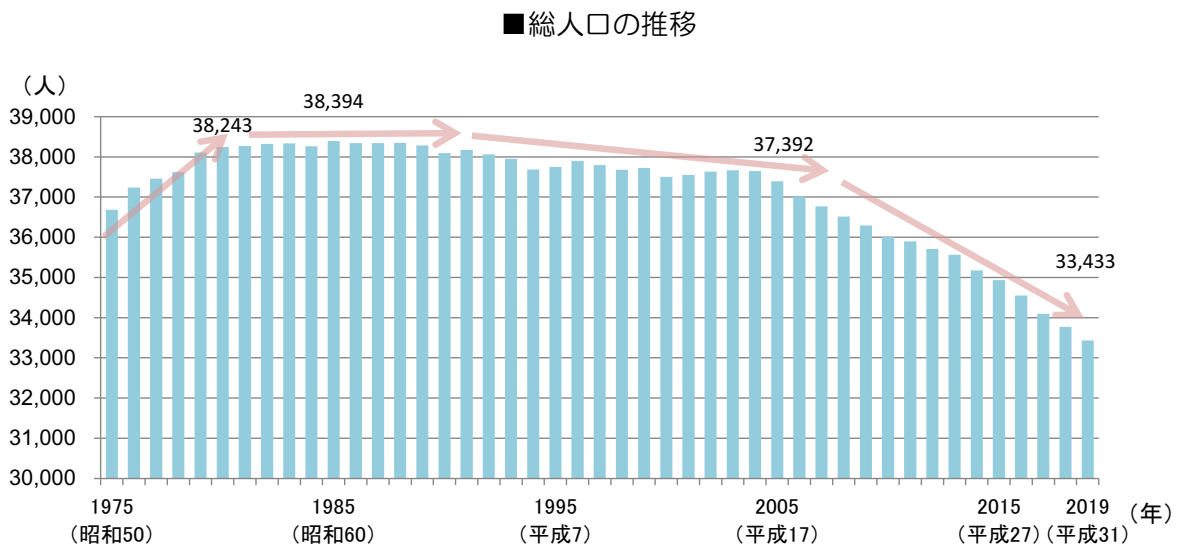
2-1. 人口の動向分析

ここでは、過去から現在に至る人口の推移とその背景を把握・分析することにより、将来の人口とその対策に向けての基礎資料とすることを目的として人口の動向分析を行います。

1) 人口の推移と現状

(1) 総人口の推移

本市の人口は、2019（平成 31）年時点で 33,433 人となっています。経年での変化を見ると 1975（昭和 50）年から 1980 年代初頭にかけては、人口は増加傾向にあったものの、1985（昭和 60）年の 38,394 人をピークに減少傾向に転じ、2005（平成 17）年以降は減少幅が大きくなっています。



資料：住民基本台帳（※各年の3月末の人口を記載）

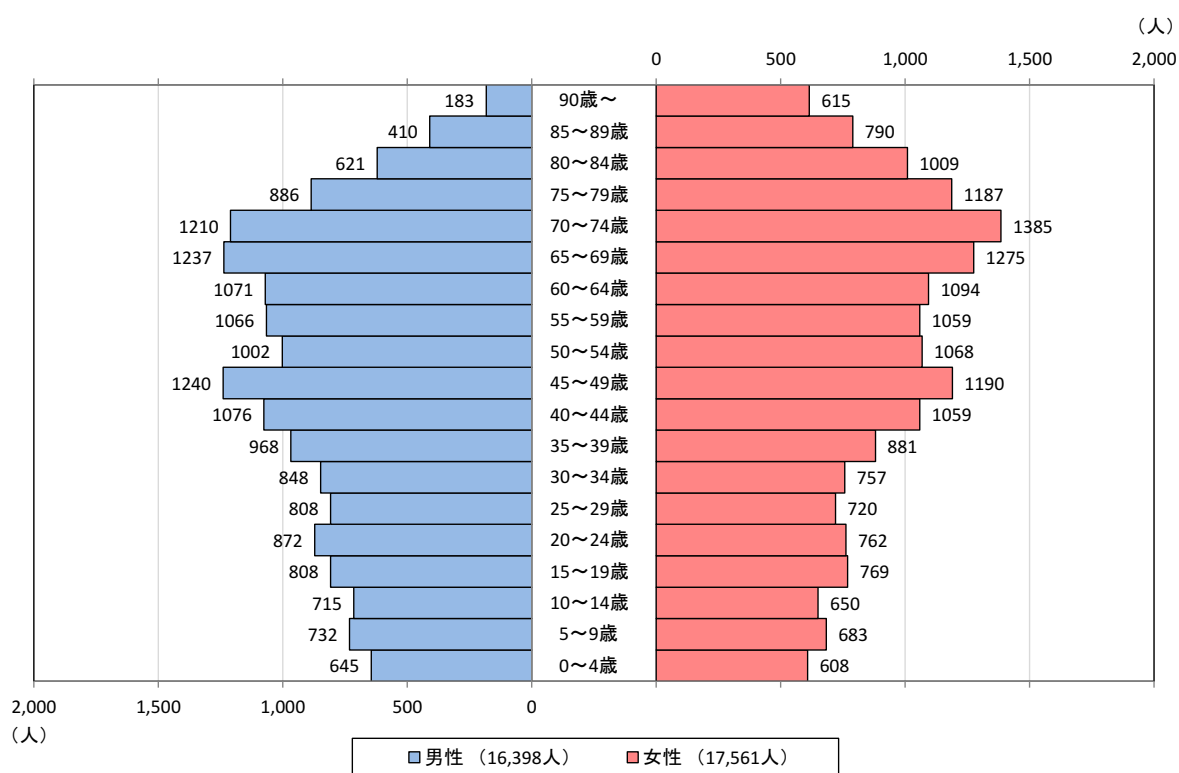
注）外国人人口は含んでいません。

(2) 人口の現状

本市における2019（令和元）年10月末時点の5歳階級別人口ピラミッドをみると、全体としては65～74歳の老年人口が比較的多くなっています。次に15～64歳の生産年齢人口をみると、45～49歳の「団塊ジュニア」と呼ばれる世代が多くなっています。0～14歳の年少人口は、老年人口や生産年齢人口に比べ多いとは言えない現状となっており、少子高齢化の傾向が懸念されます。

少子高齢化が進行すれば、本市の人口減少にさらに拍車がかかる可能性もあり、課題解決へ向けた早急な対策を講じる必要が出てきます。

■人口ピラミッド 2019（令和元）年

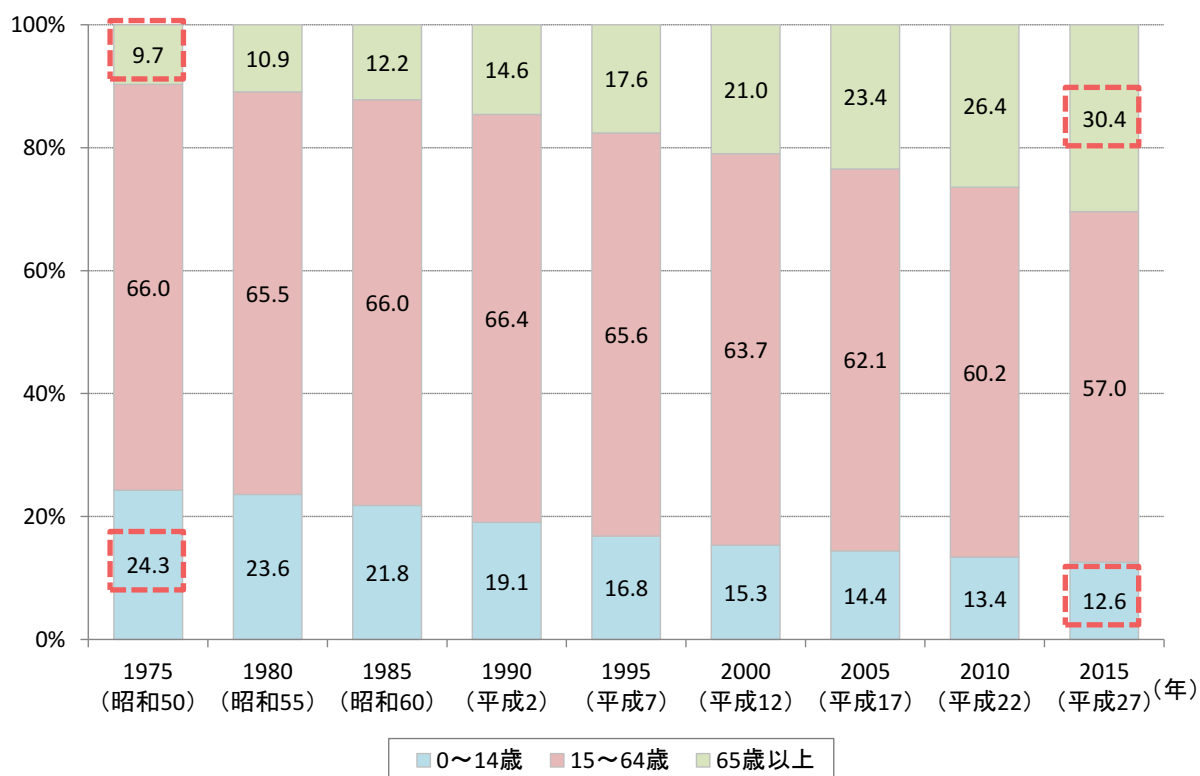


資料：住民基本台帳（令和元年10月）

(3) 年齢3区分別人口の推移

年齢区別に1975（昭和50）年と2015（平成27）年の割合を比較すると、老年人口が9.7%から30.4%と20.7ポイント増加しているのに対し、生産年齢人口、年少人口はそれぞれ9.0ポイント、11.7ポイント減少しており、少子高齢化の傾向が顕著に見て取れる結果となっています。

■ 年齢3区分別人口割合の推移



資料：国勢調査

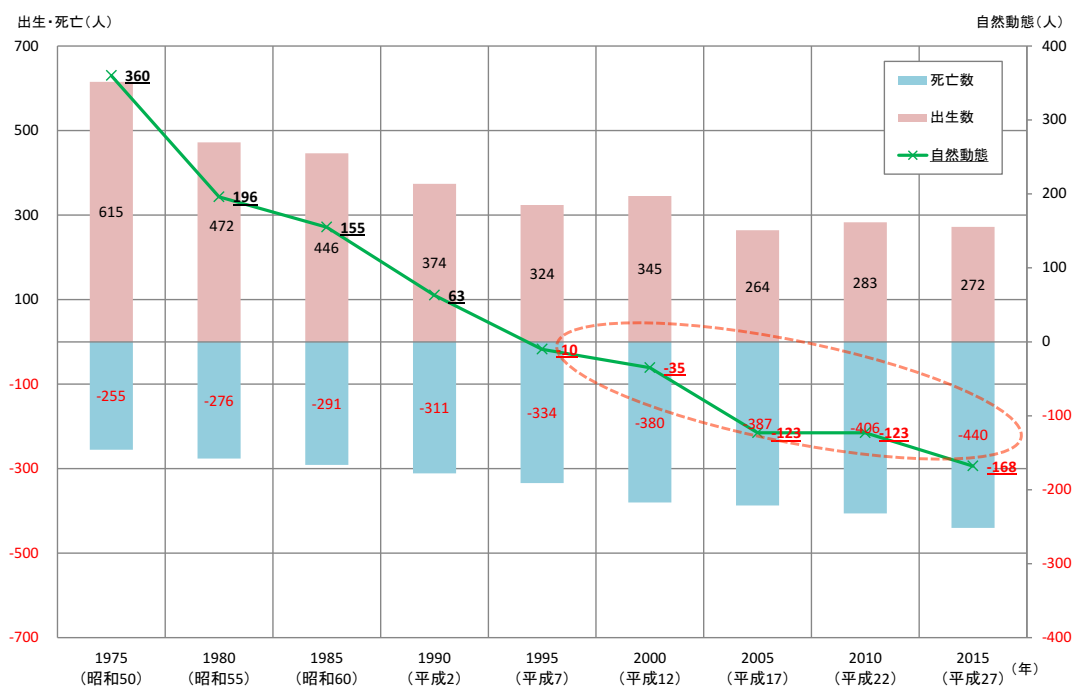
注）数値は百分比（%）で示していますが、少数第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100%とならない場合があります。

2) 自然動態の推移

(1) 出生・死亡（自然動態）の推移

本市における2015（平成27）年の出生数は272人であり、死亡数は440人となっています。出生数・死亡数の推移をみると、出生数は年々減少傾向にある一方で、死亡数は増加傾向にあり、1995（平成7）年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

■ 出生・死亡の推移



資料：鳥取県人口移動調査

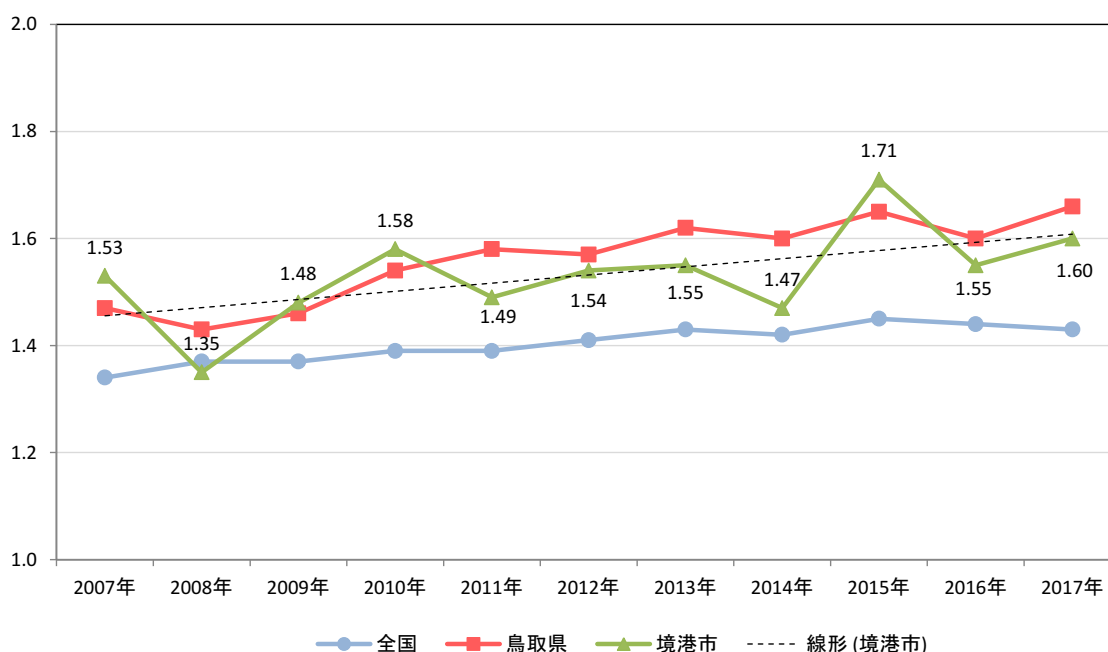
(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、最も良い年では1.71となっており、2008（平成20）年を除き全国と比べると高くなっています。2007（平成19）年～2018（平成30）年の状況を見ると、年によって増減はありますが、概ね増加傾向で推移していると言えます。

しかし、現在の人口の維持に必要な「人口置換水準※」は2.07となっており、本市はその水準を下回っているため、安心して結婚・出産・子育てが出来る環境づくりをより一層進めていく必要があります。

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態になる合計特殊出生率のこと。
国立社会保障・人口問題研究所によって、算定される。

■ 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態調査結果（厚生労働省）

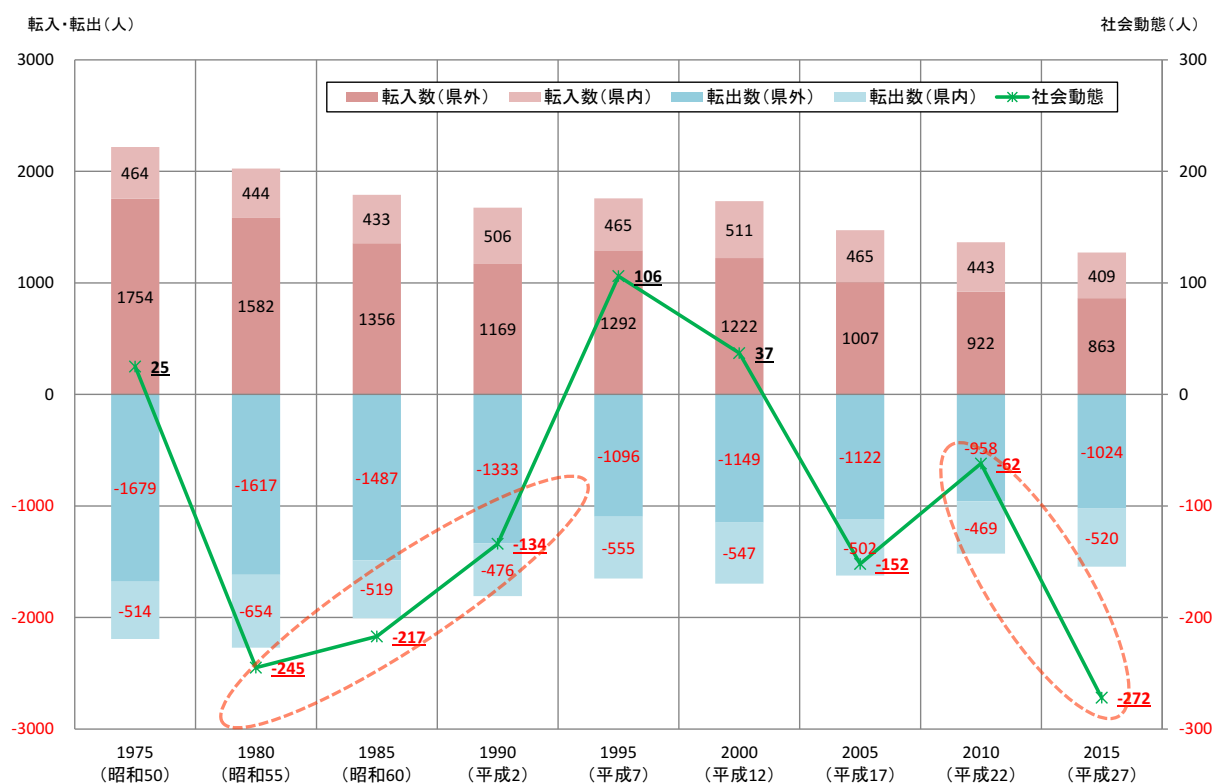
注）境港市の合計特殊出生率は、厚生労働省から交付された各年の人口動態調査結果をもとに、鳥取県福祉保健部福祉保健課で算出しています。算出に当たっては、鳥取県企画部統計課発表の各年10月1日現在推計人口を用いています。なお、鳥取県の合計特殊出生率は、厚生労働省が発表する各年の「人口動態調査結果」によります。

3) 社会動態

(1) 転入・転出（社会動態）の推移

本市の転入・転出の推移をみると、1980（昭和55）年から1990（平成2）年まで転出数が転入数を上回る社会減が続いており、1995（平成7）年には、一時的に転入数が転出数を上回る社会増に転じたものの、2005（平成17）年以降は再び社会減の状態が続き、2015（平成27）年には272人の社会減となっています。社会減に歯止めをかけるためにも、一層の移住・定住の促進が求められています。

■ 転入・転出の推移



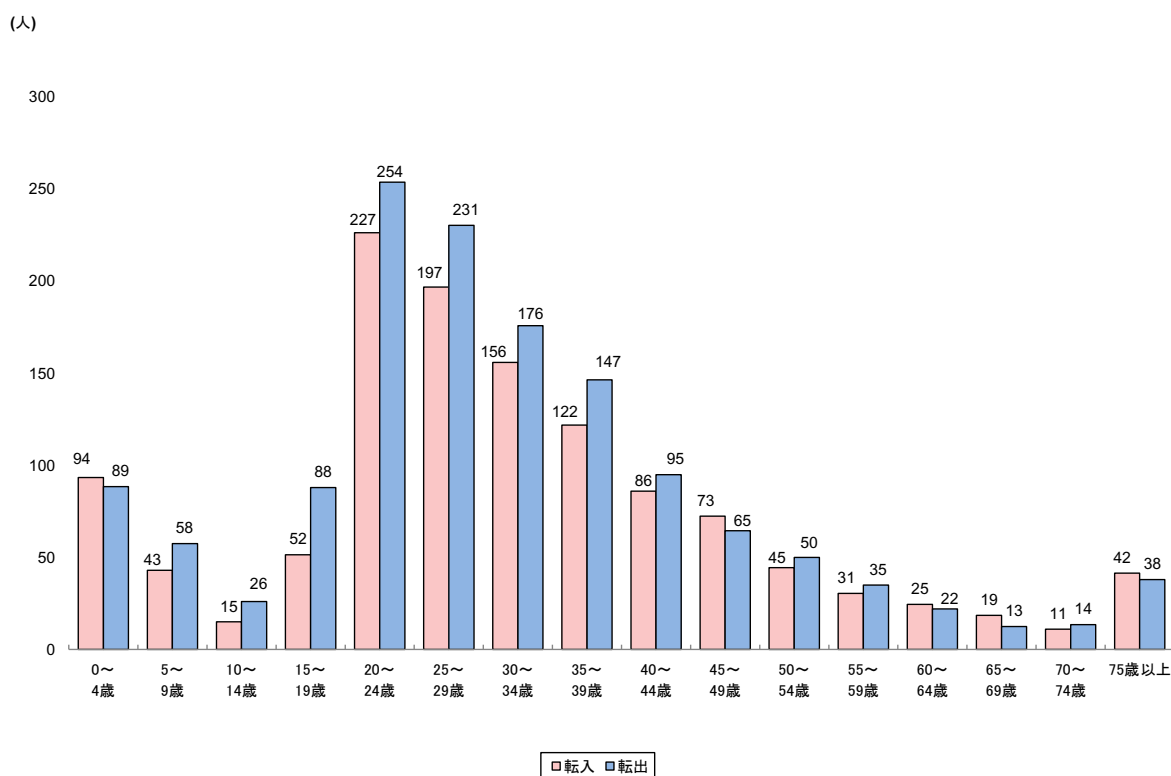
資料：国勢調査

(2) 近年の人口移動の状況

①年齢別社会動態（5歳階級）

本市の5歳ごとの転入・転出をみると、0～4歳を除く、44歳以下と50～59歳、70～74歳の年齢で転出が転入を上回る社会減となっています。その中でも特に20～34歳の転入と転出が多くなっており、これは大学進学や就職に伴うものであると考えられます。

■5歳階級別の転入・転出数



資料：鳥取県人口移動調査

(平成28年・平成29年の平均値)

②年齢・男女・地域別社会動態（10 歳階級）

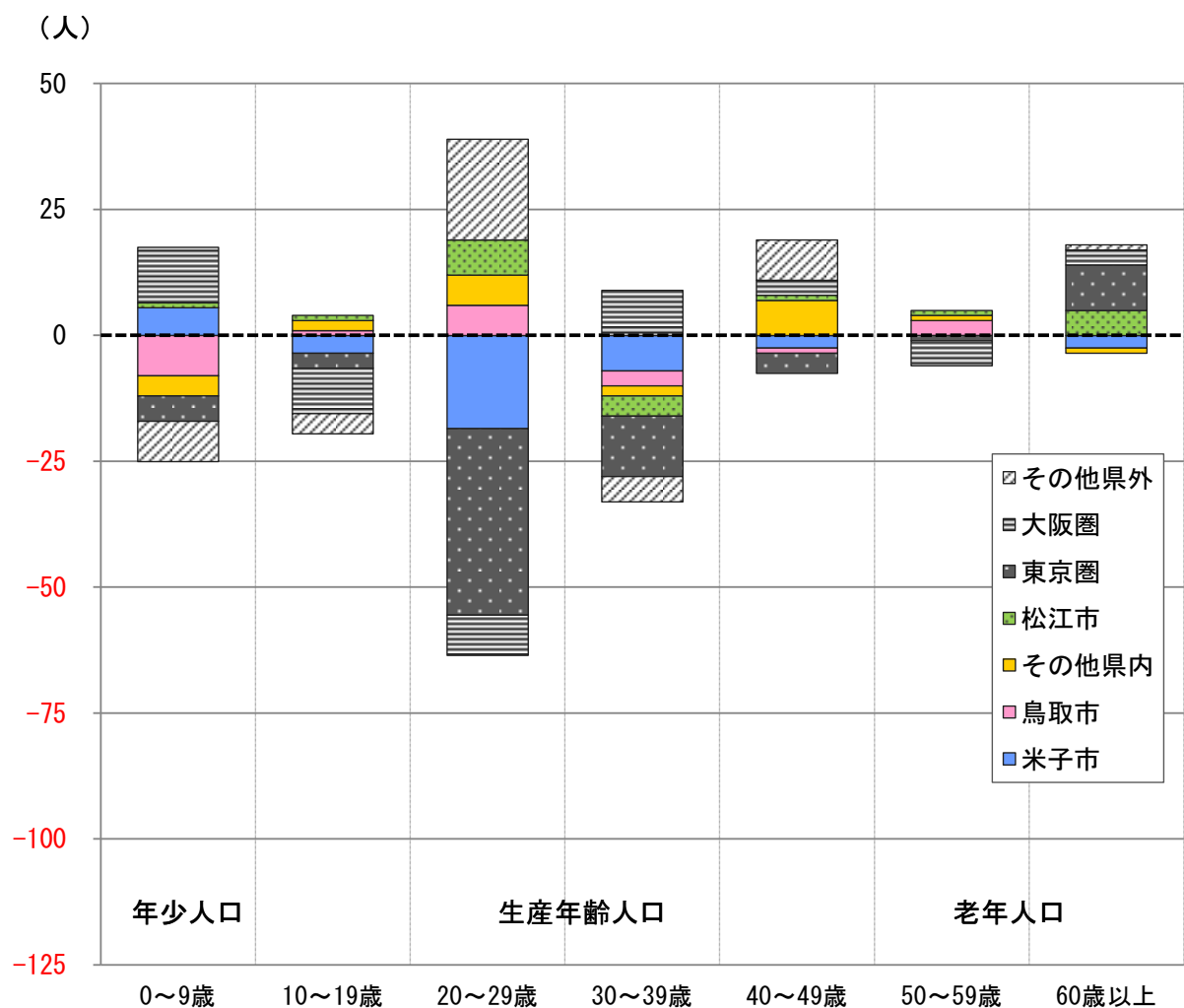
【男性】

男性の移動数を地域別にみると、0～39 歳は社会減となっており、特に 20～29 歳は東京圏や米子市への流出が多く見られ、これは大学進学や就職によるものと考えられます。

また、0～9 歳では、大阪圏、米子市からの流入があり、鳥取市へ流出している状況にあります。

一方で、60 歳以上では東京圏から流入している傾向があり、これは定年後の U ターンなどが考えられます。

■10 歳階級毎の地域別の移動状況（男性）



資料：住民基本台帳人口移動報告

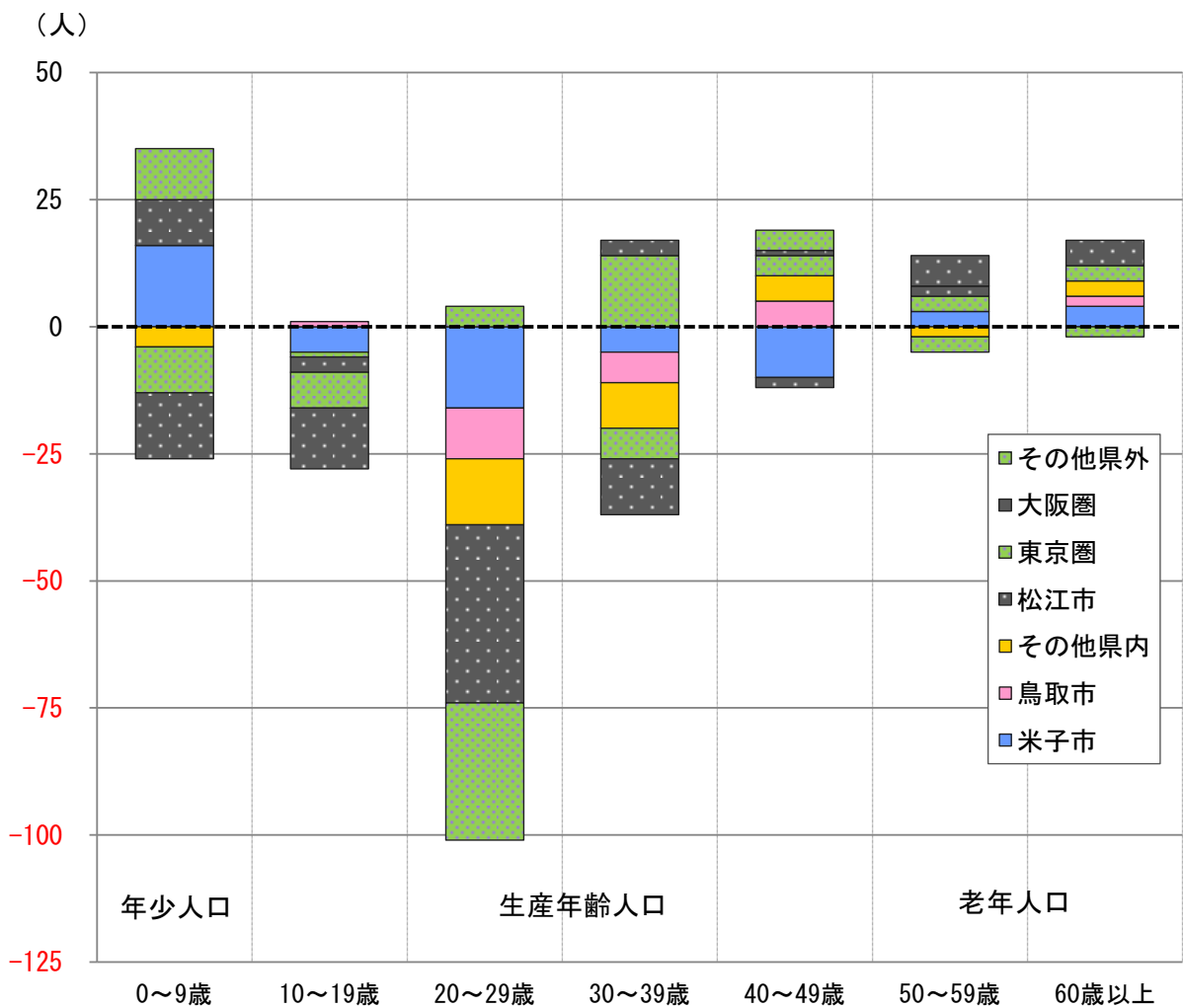
(平成 29 年・平成 30 年の平均値)

【女性】

女性の移動数を地域別にみると、10～39歳において大きく社会減となっています。特に20～29歳は東京圏、大阪圏に加えて県内他自治体への流出が多くなっており、これは男性と同様の大学進学や就職によるものに加えて結婚などが理由として考えられます。

0～9歳は社会増となっており、特に大阪圏や東京圏などの都市圏や、米子市からの流入が見られます。

■10歳階級毎の地域別の移動状況（女性）



資料：住民基本台帳人口移動報告

(平成29年・平成30年の平均値)

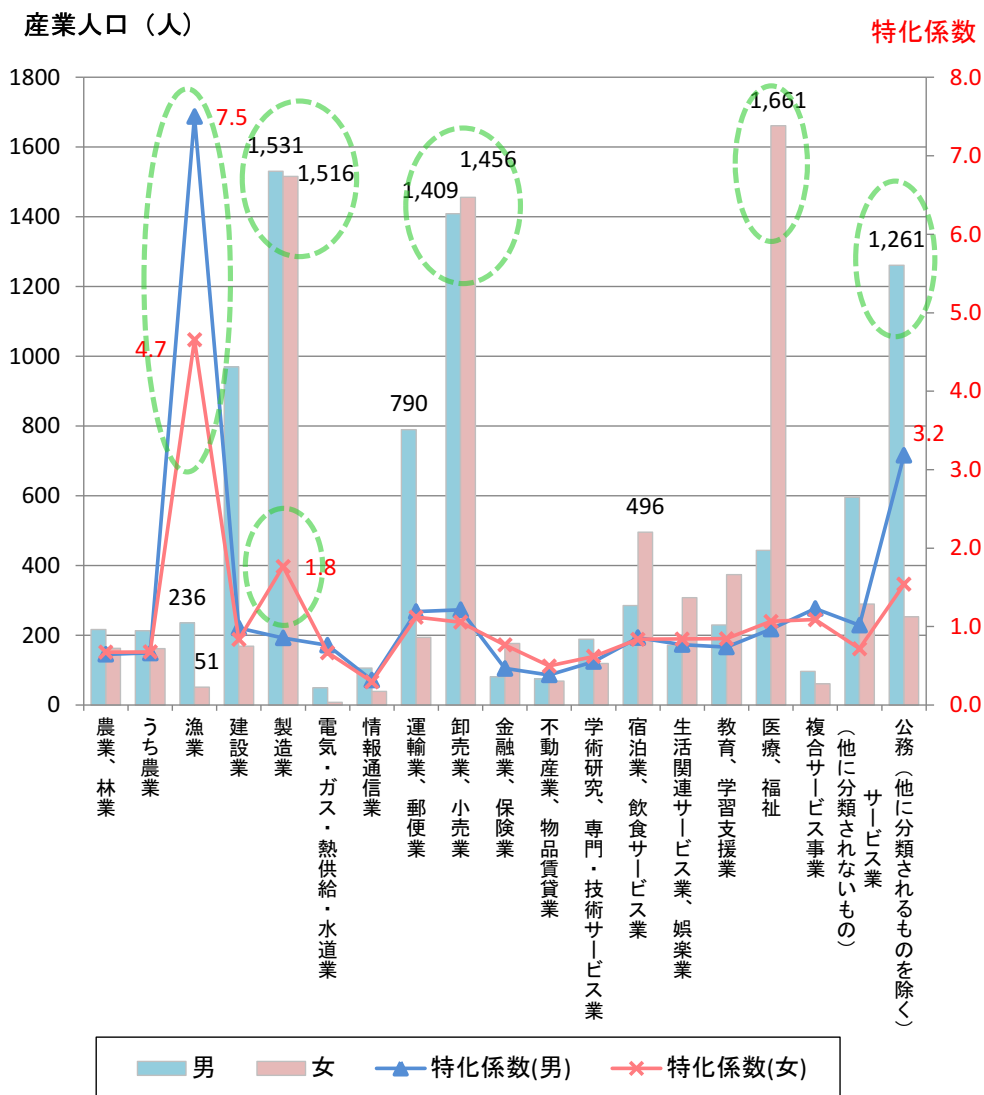
(3) 男女別産業人口の状況

男女別の産業人口をみると、男性は「製造業」が最も多く、1,531 人となっています。女性は「医療・福祉」が最も多く、1,661 人となっています。次いで男性で多いのは「卸売業、小売業」の 1,409 人となり、女性で多いのは「製造業」で、1,516 人となっています。3 番目には、男性は「公務」で 1,261 人、女性は「卸売業、小売業」で 1,456 人となっています。また、「漁業」における産業人口は、男性が 236 人、女性が 51 人となっています。

次に男女別の特化係数*をみると、男女ともに「漁業」が最も高く、男性が 7.5、女性が 4.7 で大きな特徴となっています。また、男性では「公務」が次いで高く 3.2、女性は「製造業」が次いで高く 1.8 となっています。

※特化係数：産業の業種構成などにおいて、その構成比を全国比と比較したものです。例えば、漁業の特化係数が 7.5 であれば、漁業における就業者の割合が全国の割合と比べ 7.5 倍多い事を表します。

■男女別産業人口



資料：国勢調査（平成 27 年）

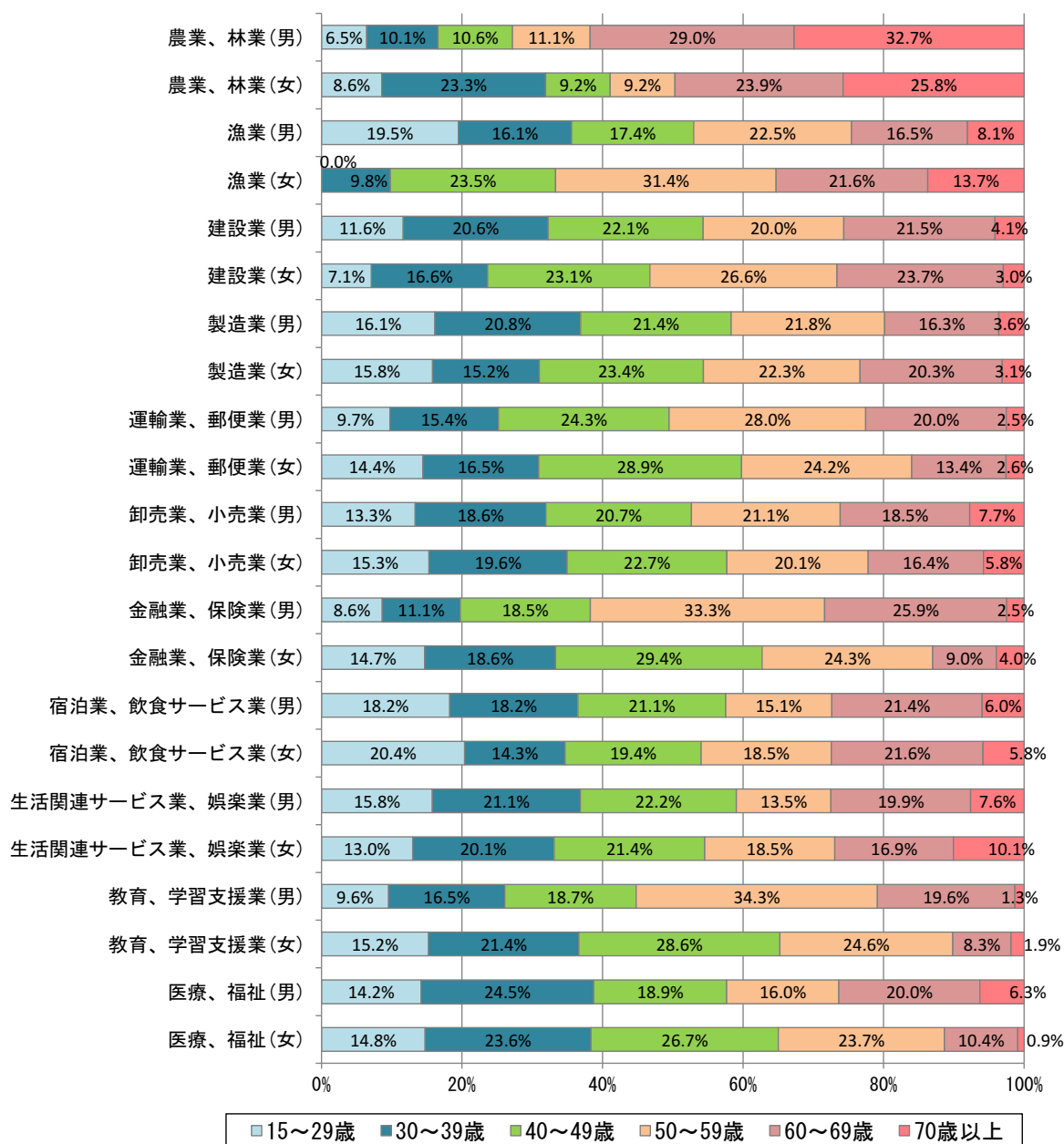
(4) 産業別従事者年齢構成の状況

男女別年齢階級別の産業人口をみると、「農業、林業」において60歳以上の割合が高く、男性で約6割、女性で約5割を占めています。

一方で、29歳以下の割合をみると「宿泊業、飲食サービス業」と「漁業」(男)は、他の産業より高くなっていますが、「漁業」(女)は、29歳以下が0%となっています。

また、産業によって割合は異なりますが、全産業で70歳以上の従事者がいる状況となっています。

■ 産業別従事者年齢構成



資料：国勢調査（平成27年）

2-2. 将来人口の推計と分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生（自然増減）と移動（社会増減）によって規定されます。例えば、すでに高齢化が進んだところでは、出生率が上昇しても出生数に大きな影響はありませんが、若年者が多いところでは、出生数に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

よって、社人研による人口推計をベース※として、自然増減と社会増減の仮定をし、その影響を分析します。

※本人ロビジョンでは、社人研の人口推計方法に準拠して推計を行っていますが、数値の端数処理方法が異なるため、社人研推計として記載している数値は、社人研が公表している数値とは若干異なる値となっています。

1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

① 推計期間

- ・ 2045（令和27）年までの5年ごと

② 推計方法

- ・ 5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用します。
（コーホート要因法）
ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。
- ・ 5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要です。
- ・ 0-4歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計します。

③ 基準人口

- ・ 2015（平成27）年国勢調査人口

④ 将来の生存率

- ・ 「日本の将来推計人口（2015（平成27）年1月推計）」における出生中位・死亡中位仮定の全国の男女・年齢別生存率を利用します。

⑤ 将来の純移動率

- ・ 原則として、2010（平成22）年～2015（平成27）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2020（令和2）年～2045（令和27）年にかけて定率で縮小させ、2045（令和27）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いています。

⑥ 将来の子ども女性比

- ・ 各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、2015（平成27）年の全国の子ども女性比と市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を2020（令和2）年以降2045（令和27）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定しています。

⑦ 将来の0-4歳性比

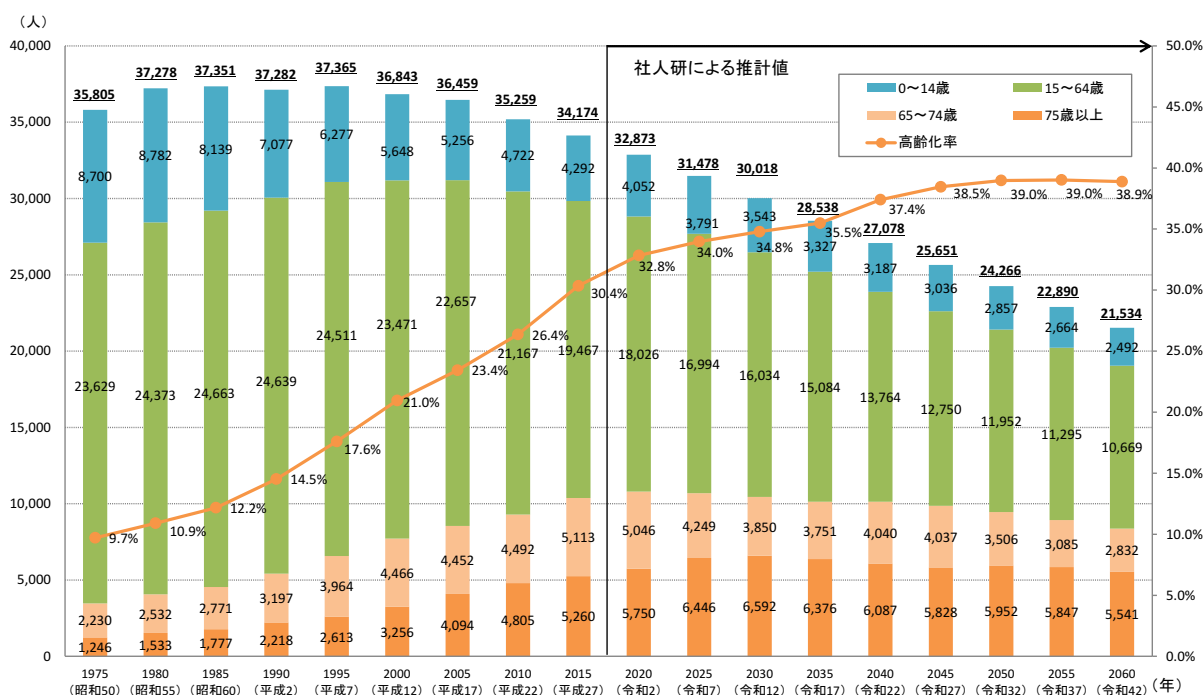
- ・ 「日本の将来推計人口（2015（平成27）年1月推計）」における出生中位・死亡中位仮定の全国の2020（令和2）年以降2045（令和27）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用しています。

(2) 人口推計

① 総人口・年齢区分別人口の推計

- ・ 2015（平成27）年以降、総人口は減少し、2040（令和22）年には、27,078人（2015年実績の約79%に減少）となり、2060（令和42）年には、21,534人（2015年実績の約63%に減少）になると推計されます。
- ・ 年少（14歳以下）人口及び生産年齢（15～64歳）人口は、減少を続け、2040（令和22）年にはそれぞれ、3,187人（2015年実績の約74%に減少）、13,764人（2015年実績の約71%に減少）し、2060（令和42）年にはそれぞれ、2,492人（2015年実績の約58%に減少）、10,669人（2015年実績の約55%に減少）になると推計されます。
- ・ 老年（65歳以上）人口は、2020（令和2）年に10,796人となり上げ止まりますが、老年人口の減少以上に年少・生産年齢人口が減少するため、高齢化率は上昇し続け、2040（令和22）年には37.4%、2060（令和42）年には38.9%になると推計されます。

■ 年齢3区分別人口の推移



注) 2015（平成27）年までは国勢調査による実績値、2020（令和2）年以降は社人研による推計値から算出しています。

2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

社人研の推計における年齢区分別人口では、生産年齢人口の減少率がもっとも高く、2015（平成27）年を100%とすると、2040（令和22）年には71%まで減少し、2060（令和42）年には、55%まで減少します。

次に減少率が高いのは年少人口で、2040（令和22）年には74%まで減少し、2060（令和42）年には、58%まで減少します。

老年人口は、2040（令和22）年には97%に減少し、2060（令和42）年には、80%に減少します。

総人口でみると、2040（令和22）年には79%まで減少し、2060（令和42）年には、63%まで減少します。これらを踏まえて、想定される影響について分析・考察を行います。

■社人研推計による年齢区分別人口の変化

	2015年 (平成27)	2025年 (令和7)	2040年 (令和22)	2060年 (令和42)
	国勢調査	社人研推計値		
年少人口（14歳以下）	4,292	3,791	3,187	2,492
割合（%）	100	88	74	58
生産年齢人口（15～64歳）	19,467	16,994	13,764	10,669
割合（%）	100	87	71	55
老年人口（65歳以上）	10,415	10,695	10,127	8,373
割合（%）	100	103	97	80
総人口	34,174	31,478	27,078	21,534
割合（%）	100	92	79	63

(1) 財政状況への影響

人口減少に伴い、各種の税収は減少しますが、既存の公共施設を維持していく限り、それにかかる維持管理費用は発生します。また、人口が減少すれば、公共施設および公共サービスに対する効率が低下することとなり、非効率な公共施設や公共サービスの見直しが求められ、これまでの利便性を確保することが困難になると予想されます。

また、生産年齢人口に対する老年人口比率が大きくなることが予想されますが、その場合、老年人口を支えるための生産年齢人口の負担がさらに高くなります。

(2) 生活への影響

① 事業所数の減少

2015（平成27）年の総人口と比べ、2060（令和42）年には63%にまで人口が減少すると推計されています。それに伴い、飲食店やスーパー、ガソリンスタンドなど地域内での消費を主体とする事業所の販売収入が減少し、そのことにより事業所数も減少していくと予測されます。事業所数が減少すると、これらのサービスがこれまでのように身近に受けられなくなることが想定されます。

② 学校、クラス数の減少

小・中学生の児童・生徒数は、2015（平成27）年と比べ、2060（令和42）年には59%まで減少すると推計されています。市内には、小学校が7校※ありますが、各校とも1学年につき1、2クラスと現状でも少ない状況です。中学校は、現在3校あり各校とも2～4クラスの構成となっており、学生の減少に伴い現在の状況を維持するのは困難となることが予想されます。

※2020年4月より、6校（誠道小学校と余子小学校の統合による）

■小・中学生の推計人口

	2015年 (平成27)	2025年 (令和7)	2040年 (令和22)	2060年 (令和42)
	社人研推計値			
小学生人口想定	1,764	1,589	1,316	1,036
割合(%)	100	90	75	59
中学生人口想定	912	785	648	525
割合(%)	100	86	71	58

■境港市立小・中学校の児童・生徒数

小学校

学校名	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年		特別支援 学級数	学級数 合計	児童数 合計
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数			
渡小学校	2	57	2	43	2	56	2	51	2	43	2	58	3	15	308
外江小学校	2	40	2	38	1	36	2	48	2	38	2	45	2	13	245
境小学校	2	47	2	52	2	48	1	33	2	54	2	41	2	13	275
上道小学校	2	44	2	41	2	40	2	42	2	39	2	37	2	14	243
余子小学校	1	30	2	35	2	40	1	33	2	45	1	27	3	12	210
中浜小学校	2	51	3	61	2	63	2	53	2	61	2	47	2	15	336
誠道小学校	1	8	0.5	6	0.5	5	1	13	0.5	4	0.5	7	1	5	43
合計	12	277	13.5	276	11.5	288	11	273	12.5	284	11.5	262	15	87	1,660

※誠道小学校は2年生、3年生の複式学級と5年生、6年生の複式学級合わせ全校で4学級（令和元年11月現在）。

中学校

学校名	第1学年		第2学年		第3学年		特別支援 学級数	学級数 合計	生徒数 合計
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数			
第一中学校	3	82	3	93	2	70	1	9	245
第二中学校	4	105	3	94	4	113	2	13	312
第三中学校	3	79	3	95	3	98	2	11	272
合計	10	266	9	282	9	281	5	33	829

資料：境港市教育委員会（令和元年11月末現在）

2-4. 仮定値による将来人口の推計と分析

(1) 仮定値による人口推計

以下3パターンの仮定値を用いて推計を行います。

① パターン1（推計人口）

社人研の推計値

② シミュレーション1（推計人口+自然動態を上方修正（国の目標値））

合計特殊出生率が2030（令和12）年に2.07にまで上昇すると想定（移動率は社人研の推計値）

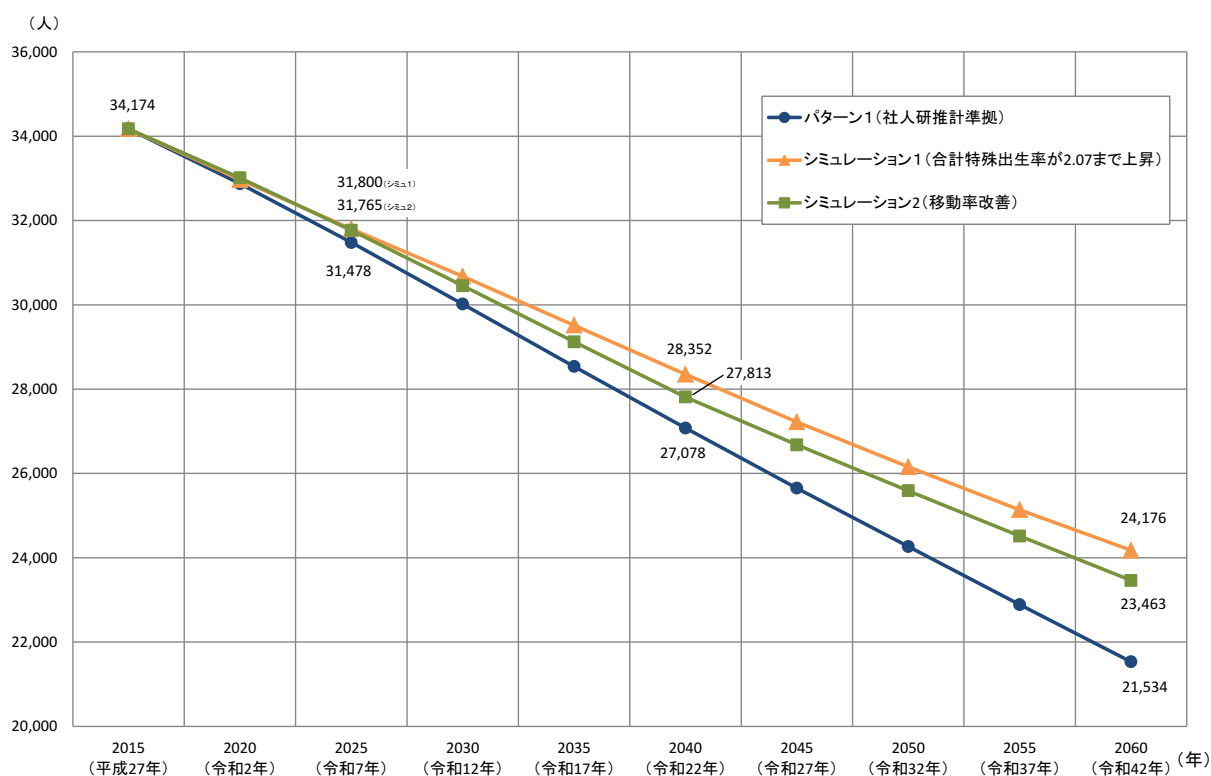
③ シミュレーション2（推計人口+移動率改善）

社会移動が2030（令和12）年頃を目安に、社会減から社会増に転じると仮定した想定（合計特殊出生率は社人研の推計値）

【総人口の比較】

上記の推計方法をもとに、総人口を推計した結果、社人研の推計を基にしたパターン1では、2015（平成27）年の人口と比較して、2060（令和42）年では人口が63%まで減少しますが、自然動態を上方修正したシミュレーション1では71%に減少、社会減がなくなると仮定したシミュレーション2では69%に減少することが推定されます。

■ 仮定値による総人口推計の比較（3パターン）



推計比較表

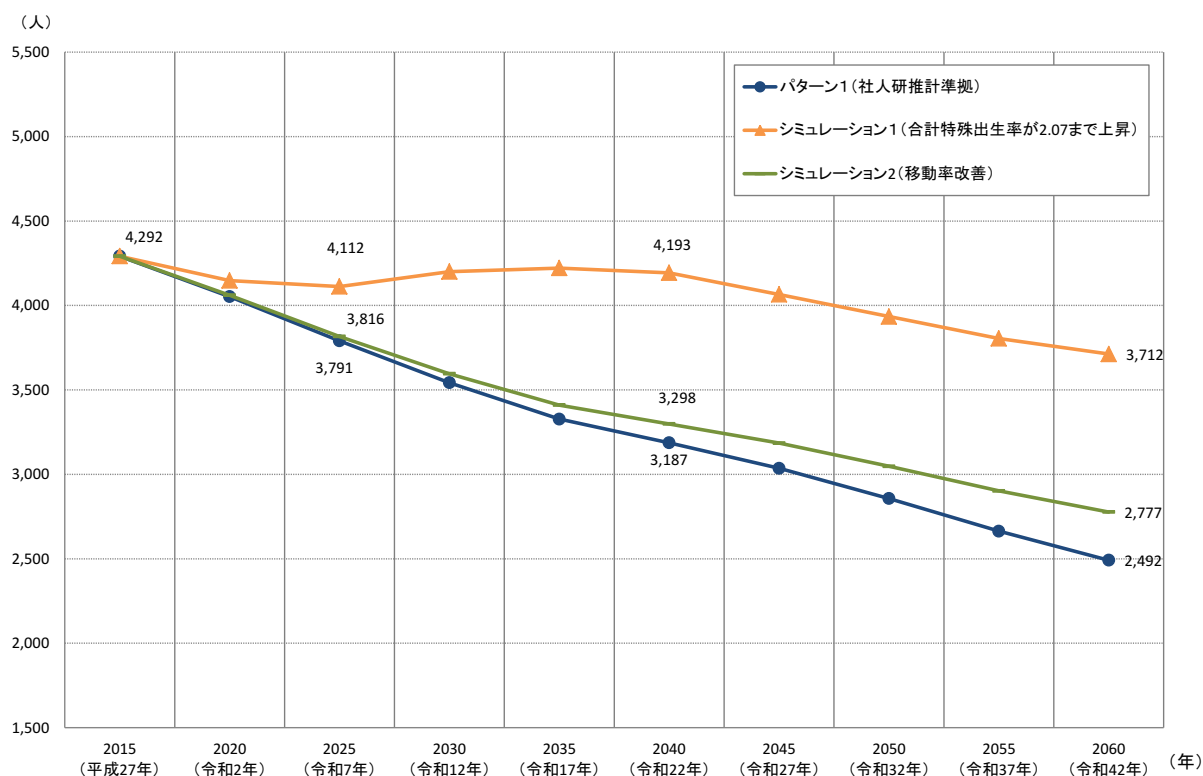
2015（平成27）年：34,174人

	2025年 （令和7）	2040年 （令和22）	2060年 （令和42）
（社人研推計値）パターン1（人）	31,478	27,078	21,534
2015（平成27）年に対する比率（%）	92	79	63
（合計特殊出生率が2.07まで上昇）シミュレーション1	31,800	28,352	24,176
2015（平成27）年に対する比率（%）	93	83	71
（推計人口+移動率改善）シミュレーション2	31,765	27,813	23,463
2015（平成27）年に対する比率（%）	93	81	69

【年少人口の比較】

年少人口（0～14歳）を推計した結果、パターン1では、2015（平成27）年の年少人口と比較して、2060（令和42）年に58%にまで減少しますが、シミュレーション1では86%までの減少で食い止めることができ、年少人口減少に対する効果は大きくなっています。シミュレーション2では65%まで減少する推計となっています。

■ 仮定値による年少人口推計の比較（3パターン）



推計比較表

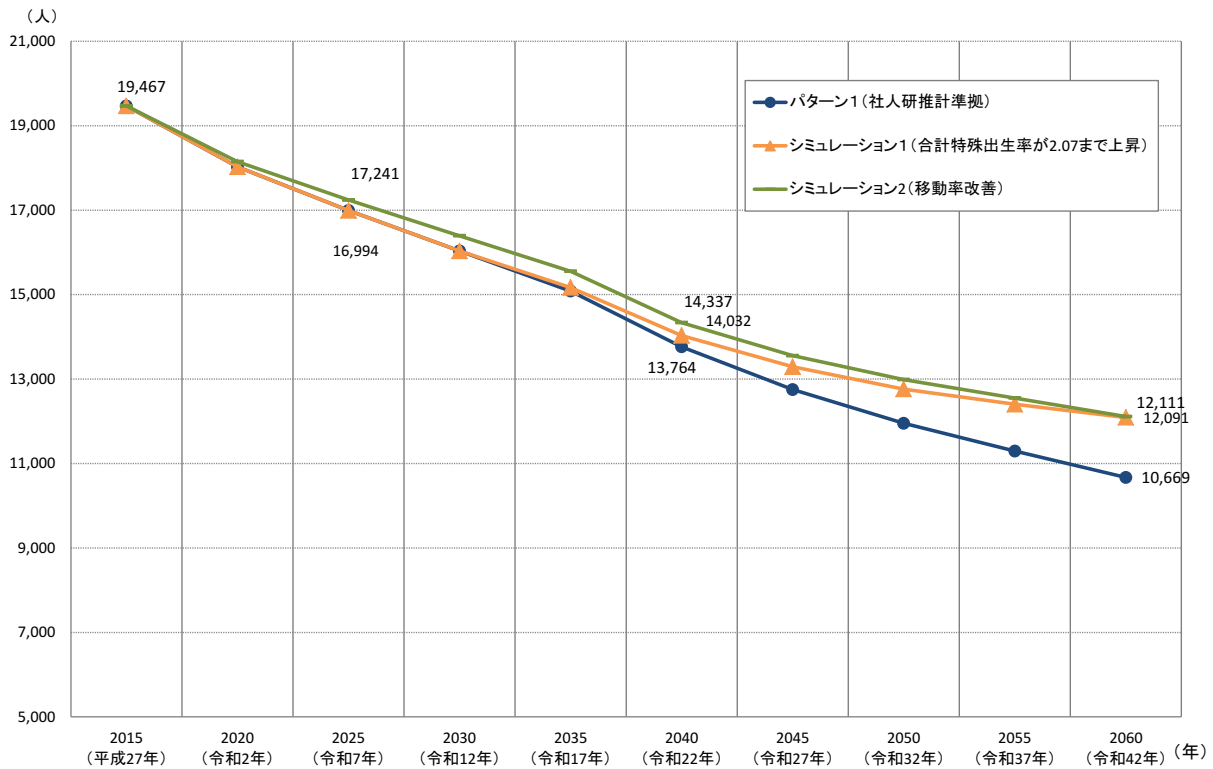
2015（平成27）年：4,292人

	2025年 （令和7）	2040年 （令和22）	2060年 （令和42）
（社人研推計値）パターン1（人）	3,791	3,187	2,492
2015（平成27）年に対する比率（%）	88	74	58
（合計特殊出生率が2.07まで上昇）シミュレーション1	4,112	4,193	3,712
2015（平成27）年に対する比率（%）	96	98	86
（推計人口+移動率改善）シミュレーション2	3,816	3,298	2,777
2015（平成27）年に対する比率（%）	89	77	65

【生産年齢人口の比較】

生産年齢人口（15～64歳）を推計した結果、2015（平成27）年の生産年齢人口と比較して、パターン1では2060（令和42）年に55%まで減少し、シミュレーション1では62%まで減少します。シミュレーション2でも同様に62%に減少しシミュレーション1と同程度人口を維持できる推計となっています。

■ 仮定値による生産年齢人口推計の比較（3パターン）



推計比較表

2015（平成27）年：19,467人

	2025年 (令和7)	2040年 (令和22)	2060年 (令和42)
(社人研推計値) パターン1 (人)	16,994	13,764	10,669
2015 (平成27) 年に対する比率 (%)	87	71	55
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1	16,994	14,082	12,091
2015 (平成27) 年に対する比率 (%)	87	72	62
(推計人口+移動率改善) シミュレーション2	17,241	14,337	12,111
2015 (平成27) 年に対する比率 (%)	89	74	62

【仮定値による人口推計のまとめ】

本市では、人口推計の比較において、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 の効果がそれぞれ見られることから、両方の対策を同時に実施することがより効果的だと推測されます。

年齢区別にみても、年少人口、生産年齢人口の双方で何も対策を行わない場合よりも、合計特殊出生率を上昇・維持するシミュレーション 1、社会減から社会増に転換するシミュレーション 2 の両方で人口の維持に対する割合が大きくなっているため、本市の人口を維持するには出生率を高める対策を行うことや、人口流出を食い止めることが不可欠であると考えられます。

(2) 複合要素によるシミュレーション

先述のように、本市では自然動態の改善（シミュレーション 1）と社会動態の改善（シミュレーション 2）を進めることが効果的だとわかりました。よってここでは、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 を複合したものを、シミュレーション 3 として将来人口の推計を行います。

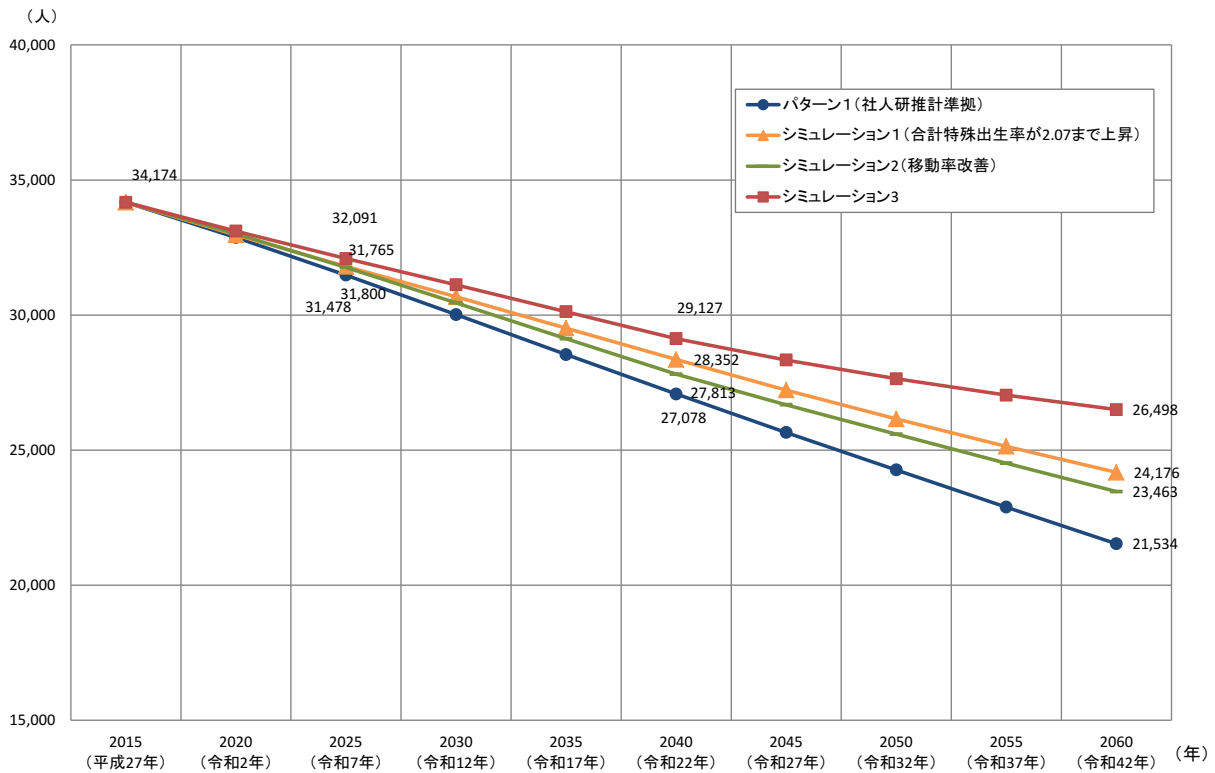
① シミュレーション 3（シミュレーション 1 とシミュレーション 2 の複合）

- ・ シミュレーション 1（推計人口＋自然動態を上方修正（国の目標値））
- ・ シミュレーション 2（推計人口＋移動率改善（社会減から社会増への転換した場合の想定）

【総人口の比較】

上記の推計方法をもとに、総人口を推計した結果、2015（平成 27）年の人口と比較して、パターン 1 では 2040（令和 22）年では 79%まで減少し、2060（令和 42）年に 63%に大きく減少しますが、シミュレーション 3 では 2040（令和 22）年に 85%に減少、2060（令和 42）年では 78%に留まるものと推定されます。

■総人口の比較（シミュレーション 3）



推計比較表

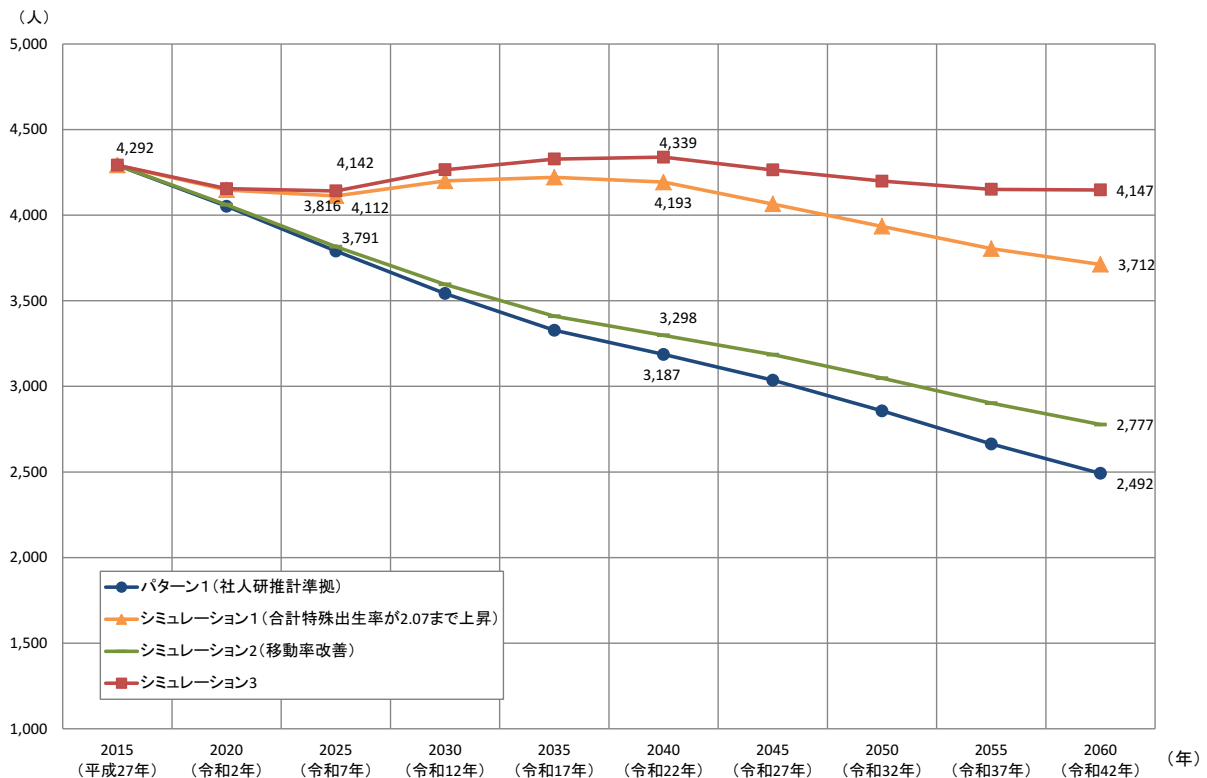
2015（平成27）年：34,174人

	2025年 (令和7)	2040年 (令和22)	2060年 (令和42)
(社人研推計値) パターン1 (人) [再掲]	31,478	27,078	21,534
2015 (平成27) 年に対する比率 (%) [再掲]	92	79	63
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1 [再掲]	31,800	28,352	24,176
2015 (平成27) 年に対する比率 (%) [再掲]	93	83	71
(推計人口+移動率改善) シミュレーション2 [再掲]	31,765	27,813	23,463
2015 (平成27) 年に対する比率 (%) [再掲]	93	81	69
(シミュレーション1+2) シミュレーション3	32,091	29,127	26,498
2015 (平成27) 年に対する比率 (%)	94	85	78

【年少人口の比較】

年少人口（0～14歳）を推計した結果、2015（平成27）年の年少人口と比較して、パターン1では、2040（令和22）年に74%に減少し、2060（令和42）年に58%まで大きく減少しますが、シミュレーション3では2040（令和22）年にほぼ同数で維持、2060（令和42）年には97%までの減少に留まり、年少人口が安定して維持できると推定されます。

■年少人口の比較（シミュレーション3）



推計比較表

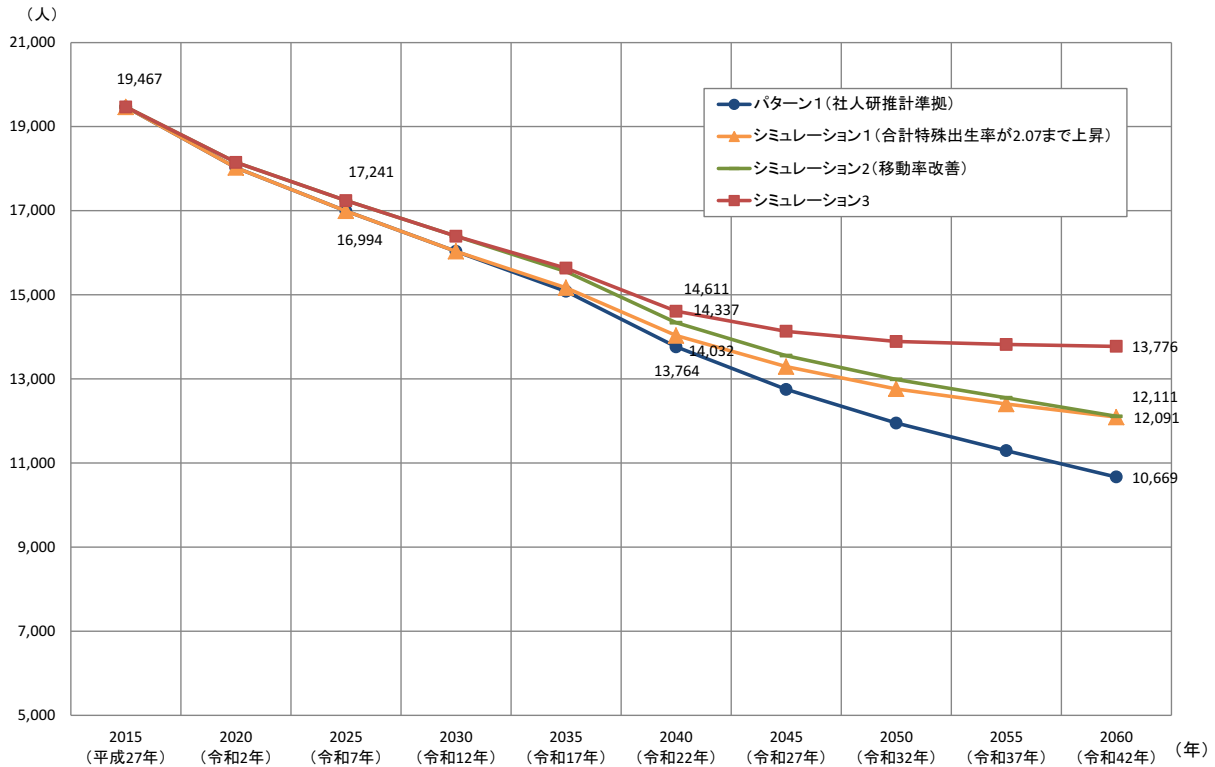
2015（平成27）年：4,292人

	2025年 (令和7)	2040年 (令和22)	2060年 (令和42)
(社人研推計値) パターン1 (人) [再掲]	3,791	3,187	2,492
2015 (平成27) 年に対する比率 (%) [再掲]	88	74	58
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1 [再掲]	4,112	4,193	3,712
2015 (平成27) 年に対する比率 (%) [再掲]	96	98	86
(推計人口+移動率改善) シミュレーション2 [再掲]	3,816	3,298	2,777
2015 (平成27) 年に対する比率 (%) [再掲]	89	77	65
(シミュレーション1+2) シミュレーション3	4,142	4,339	4,147
2015 (平成27) 年に対する比率 (%)	97	101	97

【生産年齢人口の比較】

生産年齢人口（15～64歳）を推計した結果、2015（平成27）年の生産年齢人口と比較して、パターン1では、2040（令和22）年に71%まで減少し、2060（令和42）年に55%まで減少しますが、シミュレーション3では、2040（令和22）年に、74%に減少、2060（令和42）年には71%に留まり、パターン1よりも減少が少ない推計となっています。

■生産年齢人口の比較（シミュレーション3）



推計比較表

2015（平成27）年：19,467人

	2025年 (令和7)	2040年 (令和22)	2060年 (令和42)
(社人研推計値) パターン1 (人) [再掲]	16,994	13,764	10,669
2015 (平成27) 年に対する比率 (%) [再掲]	87	71	55
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1 [再掲]	16,994	14,032	12,091
2015 (平成27) 年に対する比率 (%) [再掲]	87	72	62
(推計人口+移動率改善) シミュレーション2 [再掲]	17,241	14,337	12,111
2015 (平成27) 年に対する比率 (%) [再掲]	89	74	62
(シミュレーション1+2) シミュレーション3	17,241	14,611	13,776
2015 (平成27) 年に対する比率 (%)	89	75	71

第3章 人口の将来展望

3-1. 目指すべき将来の方向

1) 現状と課題の整理

本市の人口は、2005（平成 17）年頃から大きく減少しつづけ、2019（令和元）年 10 月現在、34,000 人弱となっています。

人口減少の段階は、大きく 3 段階に分かれます。「第 1 段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第 2 段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第 3 段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分されます。

社人研の推計によると、2020（令和 2）年頃から老年人口が減少し始めるため、現在の本市は「第 1 段階」にあり、将来的には第 2・第 3 段階へと移行していくと考えられます。

2) 目指すべき将来の方向

本市における現状の整理と将来推計より、人口減少に歯止めをかけるためには、以下の視点が必要となります。

■結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を実施し、合計特殊出生率を向上させる。

子どもは将来の境港市を支える重要な存在です。本市の高齢化や人口減少のことも考えると、子どもを増やすため結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を充実させ、安心して結婚、子育てができる環境を整備することが必要となります。

■人口流出を減少させ、IJU ターン者を増加させる

人口減少に歯止めをかけるためには、社会動態を改善することも必要です。本市には大学がないため、大学の進学に伴い近隣の市町村、東京、大阪などへの流出が多くなっているのが現状です。都市部へと出ていく年少人口を抑制し、生産年齢人口の転入を増やすためには、就業の促進を行うことが重要であり、そのためには本市の水産・観光資源などを活かした産業の振興や、それに伴う雇用の創出を進め、本市に住みたいと思ってもらえる魅力づくりが必要となります。

3-2. 人口の将来展望

本市では、シミュレーション3の将来推計結果を将来人口の目標とします。

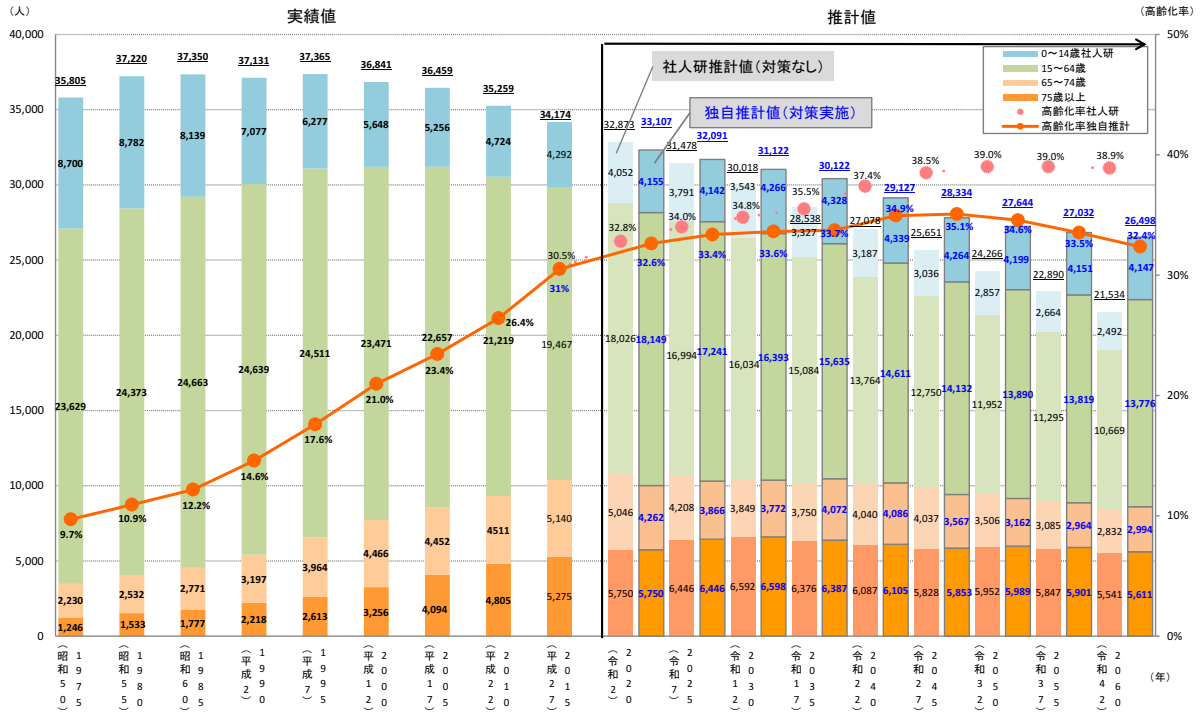
具体的には、2030（令和12）年までに、合計特殊出生率を2.07にまで引き上げ、社会動態を2030（令和12）年頃までにゼロに改善し、その後社会増に転換するようにします。

これによって、人口減少を逡減させ、財政負担の増加や、事業所数の減少を緩和することに繋がります。

■各数値における現状と推計値の比較

項目	実績	社人研推計	シミュレーション3
	2015（平成27）年 実績値	2040（令和22）年 推計値	2040（令和22）年 推計値
人口	34,174	27,078	29,127
合計特殊出生率	1.71	1.60	2.07
高齢化率	30.5%	37.4%	34.9%
自然増減	▲168	▲292	▲215
（出生数）	272	199	277
（死亡数）	440	491	492
社会増減	▲272	0	16

■人口の将来展望（シミュレーション3）



人口の将来展望

- 2025年の総人口：約 32,000 人
(2040年には約 29,000 人、2060年には約 26,500 人)
- 2025年の年少人口：約 4,100 人（以降も安定的に維持）
- 2025年の生産年齢人口：約 17,200 人
(2040年には約 14,600 人、2060年には約 13,800 人)

■人口ピラミッド

